

### 第3回江別市生涯活躍のまち構想有識者会議開催結果（要旨）

日時 平成28年10月19日（水）14時00分～15時30分  
場所 江別市民会館21号室  
出席者 澤井秀座長、中川雅志座長代理、小原克嘉委員、西懸昭子委員、斎木雅信委員、  
鴻野徹委員、今田英徳委員、井上智委員、吉川邦俊委員（計9名）  
オブザーバー 伊藤友紀主幹（北海道教育庁学校教育局）  
傍聴者 1名

#### 会議概要

##### 1 開会

##### 2 議事

#### （1）江別版「生涯活躍のまち」構想（案）の検討について

－構想（案） 事務局より説明－

（澤井座長）構想（案）の質疑に入る前に、高等養護学校との関わりがあると思われるため、本日出席いただいている、北海道教育庁学校教育局特別支援教育課学校教育指導グループ 伊藤主幹より、高等養護学校の現状や、地域との関わりの必要性、実習先や就労先の確保などについてお話しいただきたい。

－高等養護学校の現状について－

北海道教育庁学校教育局特別支援教育課学校教育指導グループ 伊藤主幹

知的障がいの高等養護学校、高等支援学校の現状について説明する。まず学校数、生徒数についてだが、平成28年度は道立21校、札幌市立1校が設置されている。平成29年春には、上磯高校の空き教室を活用した北海道立の「北斗高等支援学校」が開校、札幌市南区の小学校の空き校舎を利用した札幌市立の「みなみの杜高等支援学校」が開校し、合わせて24校となる。この20年でみると、平成8年には道内9校だったが、平成18年に12校、平成28年に22校と右肩上がり学校数、生徒数ともに増加している。

これらの学校は職業学科として専門教科の実習を中心に、体力づくりなどにも力を入れている。学科としては農業を中心とする農業科、園芸科、工業に関する木工科、工業科、家庭に関する家庭科などを設置しているが、今年4月に開校した「札幌あいの里高等支援学校」には、職業学科だけではなく、普通科を設置した。作業学習や体力づくり中心ではなく、机に向かって勉強をしっかりとやりたいというニーズに応えた学科である。また、来年4月開校の「市立みなみの杜高等支援学校」においても、職業に関する学科をコース制の中で学ぶ普通科を開設する。

卒業後の就職状況について、この数年、卒業後就職する生徒は全体の35%程度となっている。就職先は多岐にわたるが、製造業を中心に、卸売小売業、医療福祉関係など、サービス

系の就職も徐々に増えてきている。就職しない生徒については、就労移行支援事業所を利用し、2～3年後の一般就労を目指してトレーニングを積んだり、就労継続支援A、B型を利用するというケースが大多数である。専門学校等に進学する生徒も毎年若干名いるが、多くの生徒は「働く生活」に移行をしていくというのが実態である。

次に、地域との関わりの必要性として、働く力、コミュニケーション、地域貢献の3点についてお話ししたい。まず1つめ、働く力について。先ほど話したように、卒業後は「働く生活」に入る生徒がほとんどであることから、在学中の教育課程では校内、校外でのさまざまな実習が重視されている。学校によって校外実習の展開は異なるが、例えば1年生は数名のグループで1週間程度、校外の企業で実習を行い、2年生では引率者がつかず数名のグループで2週間程度実習を行い、3年生では就職を前提とした6週間程度の実習を行うなどである。特に1、2年次の実習先は、学校近隣の事業所をお願いをすることとなるため、地域との関わりというのは極めて重要だと考えている。

また、実習期間以外にも、毎週決まった曜日の決まった時間に、定期的に近隣の事業所に受け入れてもらうという取り組みもある。近隣商店街の焼き肉チェーン店の清掃をさせてもらったり、スーパー銭湯の清掃を行うという学校もある。実習を通じて力をつけることも大事だが、実際の職場で、実際の仕事を学ぶということは、特に知的障がいのある生徒にとっては、極めて貴重な体験になっていると考える。

2つめは、コミュニケーションのトレーニングである。多くの高等養護学校等では他者との関わり、コミュニケーション、言語活動などを重視している。校内の学習活動だけではなく、学校外の一般の方々との関わりは重要であり、貴重な機会である。

3つめは、地域貢献である。地域貢献を通して感謝される体験を意図的に重ねることが重要である。取り組みの事例として、学校近隣に7カ所あるバス停留所を2ヵ月に一度、町内会の老人クラブと一緒に清掃するという取り組みがある。また、毎年冬になると、雪道の滑り止めの砂をペットボトルに詰めて駅前配布するという取り組みをしている学校や、町内会館の清掃を定期的に行わせてもらうという学校もある。作業そのものも仕事として貴重だが、それを通して、地域の方々から感謝される経験を積む、また声をかけていただくことを重ねるのは貴重な機会であると考えている。これ以外にも様々な関わりがあるが、各学校が地域と生徒との関わりを、いろいろと工夫して取り組んでいる。

最後に実習先と就労先の確保についてお話ししたい。1、2年生の実習では、学校から実習先に向かうという形態が多く、公共交通機関などを利用して1時間以内に通える範囲に実習先、職場があることが望ましい。日常的に週に1回と決めて外部で実習計画をするのであれば、より近場に実習できる職場が必要だ。就労先であれば、「働く場」と「生活する場」の両面を考えなくてはならない。今は、家庭から通勤するケースが圧倒的に多いが、各学校で毎年数名はグループホームや宿泊型の自立訓練事業を行っている場所を生活の場としてそこから通勤しているケースもある。生活の場から通勤可能な場所に就労先が必要であることが第一で、次にジョブマッチングしているかどうか。労働条件も考慮されなければならない。就労先は宿泊飲食サービス、生活関連サービスなど、サービス系の事業所も増えているが、製造業、卸売小売や、医療福祉関係が目立つ。それらの業種の中には、知的障がい者に向いて

いる仕事の数多くあると考えられる。また、どのような職場にも卒業生に向いている仕事はある。それを一つの事業所の中で、仕事を切り出すことで一人工の仕事になるという考え方もあり、各学校の進路担当やジョブコーチなどの目を通して、職場の中から仕事が見えてくることもある。

最後に就労に関わる課題だが、近年、生徒数の増加が著しく、この傾向はしばらく続くと考えられる。特に道央圏の卒業生が年々増加しており、就労先の確保、実習先の確保などが課題となっている。

#### －構想(案)についての質疑－

(鴻野委員) 資料 54 ページの想定スケジュールについて、業者の選定から入所までの期間が3年間と示されているが、協議・検討は、どのくらいの期間を考えているのか。

(事務局) この構想(案)の中で、高等養護学校の誘致が重要な部分を占める。このエリアへの誘致について結果が示されることが必要。特別支援学校の翌年度以降の配置計画が毎年6月に道教委から示され、その後9月に配置計画案が確定する流れになっている。平成28年9月に確定した平成31年度までの配置計画の中では、道央圏での特別支援高等学校の新たな設置は記載されていない。平成29年9月に確定する配置計画で、平成32年度にどうなるかというところに向けて誘致活動をしている。できるだけ早く、道央圏での配置が実現するように協議検討を進める。最短では、平成29年度から協議・検討に入りたいと目指している。

(中川座長代理) 誘致活動は何年後までを見据えて目指しているのか。ある程度の見通しをつけていかないと、いつまでも決まらないという可能性もあるのではないか。

(事務局) 早期の誘致を目指しているので、平成29年度に示される計画案に示されれば、早ければ平成29年度から協議・検討に入ることとなる。

(澤井座長) 最短で平成29年9月に決定した場合には、平成30年度からが1年目となるのか。

(事務局) 例えば平成32年度に学校設置となれば、30年度設計、31年度工事、32年度開校という流れになると考えられる。江別市としても、それに合わせて平成30年度を1年目として「生涯活躍のまち」構想をスタートさせたいと考えている。

(中川座長代理) スタートは理解できたが、この構想実現に向けての期限はないのか。

(事務局) この構想が、国の打ち出した「生涯活躍のまち」構想を受けているということを考えれば、国が平成31年度までを期間として取り組んでいる地方創生の年度の期間内に江別市

の構想をスタートできて、特例などを受けられるように進めていくのがベストだと思う。仮に、国が取り組んでいる地方創生の期間である平成 31 年度を過ぎたとしても、江別市のまちづくりとしての「生涯活躍のまち」構想なので、これを基礎として実現に向け進めていくことについては、期限を過ぎても問題ないと考えている。

(吉川委員) 道教委から提示される特別支援学校の配置計画は、こういった形式で発表になるのか。

(事務局) 道教委の発表は、道央圏、道南圏などブロック別になっていて、江別市は道央圏の中に含まれている。今年度示された平成 29～31 年度までの配置計画では、平成 29 年度分については具体的な場所が示されており、平成 30～31 年度については「道央圏でこれだけの学級数が必要」という示され方で、具体的な場所まではわからない。仮に、来年の配置計画で、平成 32 年度に道央圏での学校新設が示された場合には、江別市に誘致してもらうよう具体的に活動をしていきたい。

(吉川委員) ブロックが決まって、その後交渉をするとなると、江別市に確定するまでに何年かかるのか。

(事務局) 配置計画に具体的な場所が示されるのは、あくまでも公式には前年度ではあるが、既存の校舎を大改修し、新しい学校をつくるケースが多くなっているため、設計前の場所の選定もあり、少なくとも 2 年前には確定していないと設計にも入れない。現実的に平成 32 年開校であれば、平成 29 年度中には場所を確定すると思われる。

(西懸委員) もし江別市への配置が決まった場合、市街化調整区域に建てるとすると、改めて建物を建てる予算が発生するのではないか。

(事務局) これも道との協議になっていくと思う。基本的には既存の建物を改修し建てるというのが前提となっているようなので、おそらく既存の校舎を残しつつ建てることになると思う。

(齋木委員) 募集した事業主体が担うのは拠点地域の運営のみなのか、周辺地域も含めてなのか、あるいは市が行う部分はどこなのかのわかりにくいので、整理してほしい。

(事務局) 市が考えるべきものも含まれているため、次回までに整理、修正する。基本的には民間の事業者を公募し、事業者からの提案を求めることになると思うが、市の役割をもう少しわかりやすくできるように修正したい。

(今田委員) アクティブ高齢者と障がい者との交流というのは非常に重要と考えるが、32 ペー

江別版「生涯活躍のまち」の基本的な考え方に障がい者という文言が抜けているため、入れてほしい。

(事務局) 文章として足りなかったため修正する。

(澤井座長) 資料 42 ページでは、実際に別に移り住む可能性のある市民は 180 人程度と試算しているが、「生涯活躍のまち」の効果として、33 ページには「アクティブシニアの転出の抑制」と記載されている。資料 42 ページの試算だと市内に移りたい人のみを対象にして試算しているが、札幌市に転出していく人数の抑制など、180 人プラスアルファとなる可能性があるのではないか。

(事務局) 市内に適切な転居先が無いために転出していってしまうということが考えられ、市内に良い転居先があれば、転出しなくて済むだろう、そういった人たちを転出させずに済むような仕組みをつくる、という考え方からこの 180 人は試算した。考え方として転出を抑制するというのが抜けたのではなく、規模ということを考えるときにこの程度は少なくとも準備しておく必要がある数値を想定し、お示しした。事務局にて改めて整理をさせていただきたい。

(澤井座長) 想定人数というのは、規模に影響してくるため、大事な数値だと思う。転出者の引き戻しも考えているというような文言があればいいかと考える。

(中川座長代理) 先ほどの高等養護学校誘致の件だが、万が一、何年経っても誘致できなかった場合、その土地を利用し江別市で見直しをするなどという考え方ではなく、あくまでも誘致を前提に考えるのか。

(事務局) 誘致を目指しているのは道有地であり、ここに高等養護学校を誘致することが最優先項目なので、1 年も早く実現したい。そこから誘致の相乗効果という部分の構想の展開を考えているため、5 年先 10 年先について、現時点では答えかねるところである。

(齋木委員) 今の件については、高等養護学校ありきだと何度も確認したが、この誘致がなくなってしまうと、このプラン自体に意味がなくなってしまうため、それ以外のことを考えるのではなく、高等養護学校誘致を前提に進めていただきたい。

## (2) その他

—江別版「生涯活躍のまち」構想シンポジウム開催について 事務局より説明—

(事務局) 次回有識者会議の日程は、パブリックコメントの直前の構想の最終案として示したいと考えている。今日いただいたご意見を反映し訂正させていただき、11 月中旬から下旬の

日程で検討しており、日程が決まり次第連絡をさせていただきたい。

#### 4 閉会